



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9380 URL http://www.azumaship.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 伸介  
 問合せ先責任者(役職名) 企画管理部長 (氏名) 近藤 慎也 (TEL) 03-6221-2201  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,746	△4.1	288	△56.7	152	△83.8	317	60.3
2023年3月期	41,467	4.7	666	△2.6	941	5.8	197	△68.9

(注) 包括利益 2024年3月期 821百万円(105.0%) 2023年3月期 400百万円(△53.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	11.36	—	1.9	0.4	0.7
2023年3月期	7.10	—	1.2	2.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △273百万円 2023年3月期 92百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	38,729	16,983	43.5	603.64
2023年3月期	37,545	16,317	43.2	581.21

(参考) 自己資本 2024年3月期 16,864百万円 2023年3月期 16,205百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	824	△891	△167	6,053
2023年3月期	1,670	△373	△536	6,255

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	98.6	1.2
2024年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	198	61.6	1.2
2025年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00		34.2	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭  
 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭  
 2024年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 特別配当 1円00銭  
 2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 4円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,528	3.0	291	250.9	371	62.7	204	66.4	7.31
通期	41,565	4.6	642	122.8	765	401.8	572	80.4	20.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2024年3月期	28,923,000株	2023年3月期	28,923,000株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	984,581株	2023年3月期	1,039,980株
② 期末自己株式数	2024年3月期	27,917,379株	2023年3月期	27,862,190株
③ 期中平均株式数				

(注) 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2024年3月期:401,900株、2023年3月期:457,300株)を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	33,928	△2.2	319	△35.4	484	△30.5	296	—
2023年3月期	34,690	3.6	493	△27.0	697	△18.6	△21	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	10.60	—
2023年3月期	△0.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	34,788	14,534	41.8	520.22
2023年3月期	32,913	14,098	42.8	505.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 14,534百万円 2023年3月期 14,098百万円

2. 2025年3月期の個別業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,371	2.4	282	11.0	138	△12.7	4.97
通期	35,433	4.4	554	14.4	415	40.3	14.87

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進行する中で、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、景気は緩やかな回復が続いていたものの、物価高による内需の低迷や人手不足を背景とした供給制約、長期化する不安定な世界情勢の影響による地政学リスクの高まり、中国をはじめとする海外経済の減速が下押し要因となり、依然として不安定な状況で推移しました。

物流業界におきましては、生産関連貨物について、企業の堅調な設備投資意欲は持続しているものの、供給制約の影響などから弱い荷動きとなりました。また、建設関連貨物については、公共投資が関連予算の効果もあり底堅く推移した一方で、住宅投資は新設住宅着工戸数が伸び悩み、低調な荷動きとなりました。

国際貨物輸送につきましては、輸出は、海外経済の減速を背景に主に中国向けで減少し、持ち直しの動きに足踏みがみられました。輸入は、国内消費の低迷により低調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、将来にわたって持続的な成長を遂げるため、『市場と顧客に選ばれる企業』を将来のありたい姿として掲げ、事業を展開する市場だけではなく株式市場や労働市場においても、より多くの方々から魅力的であると認識され、選ばれる企業を目指しております。

また、『将来のありたい姿』に向けた第2ステップとして、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』に基づき、ESG経営からSDGs達成に貢献するため、将来を見据えた拡大事業を中心に経営資源を集中することで収益力と資本効率の向上を目指すことを基本方針とし、その戦略として(1)企業基盤の強化、(2)グループ営業体制の推進、(3)事業ポートフォリオ別戦略の実行を掲げ、企業価値向上に向けた施策に取り組んでまいりました。

企業基盤の強化については、当社サステナビリティ基本方針にて定めているマテリアリティに対して、解決に向けた取組みの検討を進めました。

グループ営業体制の推進については、営業組織の連携を強化し新規案件の獲得に取り組ましました。

事業ポートフォリオ別戦略の実行については、拡大事業の投資計画を実行し、稼働に向けた準備を進めました。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は、397億4千6百万円と前連結会計年度に比べ17億2千万円(4.1%)の減収となり、営業利益は2億8千8百万円と前連結会計年度に比べ3億7千8百万円(56.7%)の減益、経常利益は1億5千2百万円と前連結会計年度に比べ7億8千8百万円(83.8%)の減益となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の売却に関する特別利益を計上したこと等により3億1千7百万円と前連結会計年度に比べ1億1千9百万円(60.3%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

## ①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、海外経済は一部の地域において持ち直しの動きがみられるものの、中国経済の減速が下押し圧力となり、1隻あたりのコンテナ積載数量が減少し、総じて海上コンテナの取扱量は減少しました。また、トランスター入替工事が完了したことや取扱量の減少に伴い関連費用も減少しました。

ロシア・中央アジア関連貨物については、ウクライナ情勢等の影響により、ロシア向けの生産関連貨物や消費財関連貨物の取扱量は引き続き減少しました。中央アジア向けの自動車関連貨物や設備関連輸送については、取扱量は前年並みとなりました。

液体輸送関連貨物については、輸入の取扱いは堅調に推移したものの、輸出需要の低迷により総じて取扱量は減少しました。

国内貨物については、住宅投資が建設コスト増加の影響を受けて低調に推移したこと等により、建材関連貨物が弱い荷動きとなり、カーフェリー輸送や陸上輸送の取扱量は減少しました。

これらの結果、物流事業の営業収益は、298億9百万円と前連結会計年度に比べ17億7千3百万円(5.6%)の減収となり、セグメント利益は、13億6千3百万円と前連結会計年度に比べ3億2千万円(19.0%)の減益となりました。

## ②海運事業

海運事業におきましては、内航船について、セメント船は、公共投資や設備投資において一定の需要があったものの、資材価格や労務費用の高騰、建設現場における人手不足を背景とした工期の長期化により取扱量が減少しました。内航貨物船は、一般貨物船において、建設発生土等の輸送量が増加しました。粉体船においては、2023年3月末に1隻が契約終了となり減船の影響を受け、取扱量は減少しました。外航船は、一般貨物船において、航海数は前年並みで推移しましたが、海上運賃市況の下落により収益は減少しました。

旅客船配乗業務については、社会経済活動の正常化に伴うインバウンド需要の増加を受け、稼働率が向上したことにより、収益は増加しました。

これらの結果、海運事業の営業収益は、90億3千6百万円と前連結会計年度に比べ2千8百万円(0.3%)の増収となりましたが、セグメント利益は、3億7千6百万円と前連結会計年度に比べ1千9百万円(4.9%)の減益となりました。

## ③不動産事業

不動産事業におきましては、保有資産の適正な維持管理を行いました。

これらの結果、不動産事業の営業収益は、6億6千万円と前連結会計年度に比べ1百万円(0.3%)の増収となり、セグメント利益は、5億8千2百万円と前連結会計年度に比べ1千万円(1.9%)の増益となりました。

## ④その他事業

その他事業におきましては、植物工場のある東海地方において、病虫害被害の継続的な抑制を背景に、安定した生産活動を行えたことや計画的な工数管理が生産性の向上に繋がり、収穫量は増加しました。一方で、収穫量増加に伴い関連費用及び燃料費が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は、2億4千万円と前連結会計年度に比べ2千2百万円(10.1%)の増収となりましたが、セグメント損失は、0百万円(前連結会計年度は1千8百万円のセグメント損失)となりました。

上記セグメント利益又は損失は、セグメント間取引消去前の金額で記載しており、連結損益計算書の営業収益と調整を行っております。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ11億8千4百万円増加の387億2千9百万円(3.2%増)となりました。主要因は、大阪南港土地の売却等により土地が13億4千5百万円、減価償却等により建物及び構築物が3億4千5百万円減少したものの、横浜港流通センター新倉庫建設工事等により建設仮勘定が22億2千1百万円、保有株式の時価上昇等の影響により投資有価証券が6億1千7百万円増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千8百万円増加の217億4千6百万円(2.4%増)となりました。主要因は、預り金の減少等により流動負債のその他が2億1千万円、長期未払金が1億5千2百万円減少したものの、長期借入金が7億5千万円、繰延税金負債が1億3千9百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億6千5百万円増加の169億8千3百万円(4.1%増)となりました。主要因は、その他有価証券評価差額金が3億2千3百万円、退職給付に係る調整累計額が1億2千2百万円、利益剰余金が1億5千7百万円(うち親会社株主に帰属する当期純利益の計上3億1千7百万円及び配当金の支払い1億9千8百万円、持分法の適用範囲の変動3千8百万円)、為替換算調整勘定が3千9百万円、自己株式数の減少により自己株式が1千6百万円、非支配株主持分が7百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は43.5%と前連結会計年度末に比べて0.3ポイントの増加となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2億1百万円減少し60億5千3百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は8億2千4百万円の収入となり、前年同期と比べ8億4千5百万円減少しました。環境対策費用の支払額が4億4千5百万円減少しましたが、当連結会計年度末が銀行休業日であった影響等により売上債権の増減額が12億2千3百万円増加したこと等が影響しました。

投資活動による支出は8億9千1百万円となり、前年同期と比べ5億1千8百万円増加しました。神奈川県横浜市において2024年度営業開始予定、横浜港流通センターに関わる大型設備投資を行ったこと等により、有形固定資産の取得による支出が22億5千4百万円増加しましたが、有形固定資産の売却による収入が19億6千9百万円増加したこと等が影響しました。

財務活動による支出は1億6千7百万円となり、前年同期と比べ3億6千8百万円減少しました。約定返済の増加で長期借入金の返済による支出が4億2千2百万円増加したものの、手元資金の有効活用による有利子負債の圧縮を行った結果、短期借入れによる収入は4億円、短期借入の返済による支出は10億円それぞれ減少したこと等が影響しました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	41.5	42.8	43.0	43.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	27.3	22.1	21.3	21.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.3	1.9	3.5	4.7	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.5	48.3	27.6	22.2	12.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利息を支払っている負債を対象としています。ただし、無利息の借入金も含めております。



#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復の動きが見込まれる一方で、賃金の上昇が物価の上昇に追いつかず個人消費の停滞が懸念されるほか、慢性化した人手不足による供給制約や、中国をはじめとする海外経済の減速等、景気低迷の要因となる多くのリスクに留意する必要性があり、引き続き不透明な状況で推移するものと予想されます。

2023年度を最終年度とする中期経営計画『ステップアップ AZUMA2023』の総括と現時点において予想される今後の事業環境の変化を踏まえ、2024～2026年度の3ヵ年を対象期間とする新たな中期経営計画を策定しました。

次期の見通しについては、現時点で入手可能な情報に基づき、各種影響額を損益に織込んだ結果、営業収益は、新倉庫の稼働開始や液体輸送サービスの拡充により、415億6千5百万円と当連結会計年度に比べ18億1千8百万円(4.6%)の増収(第2四半期連結累計期間は205億2千8百万円)、営業費用は、増収に伴うコスト増加のほか人件費や燃料費等の増加を見込み、販売費及び一般管理費は、ICT投資及び従業員の教育訓練費用の増加を見込む一方、グループ管理体制の見直しによりコストを削減する結果、営業利益は、6億4千2百万円と当連結会計年度に比べ3億5千4百万円(122.8%)の増益(第2四半期連結累計期間は2億9千1百万円)、経常利益は、7億6千5百万円と当連結会計年度に比べ6億1千3百万円(401.8%)の増益(第2四半期連結累計期間は3億7千1百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は、5億7千2百万円と当連結会計年度に比べ2億5千5百万円(80.4%)の増益(第2四半期連結累計期間は2億4百万円)と予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,255,324	6,053,801
受取手形	498,552	609,499
営業未収入金	5,508,240	6,097,196
契約資産	93,575	111,622
棚卸資産	63,198	67,427
その他	1,451,680	1,296,399
貸倒引当金	△11,884	△2,562
流動資産合計	13,858,686	14,233,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,403,302	19,506,846
減価償却累計額	△13,401,990	△13,851,337
建物及び構築物(純額)	6,001,311	5,655,509
機械装置及び運搬具	1,079,047	1,009,401
減価償却累計額	△1,001,225	△957,226
機械装置及び運搬具(純額)	77,821	52,174
船舶	8,681,603	8,681,603
減価償却累計額	△7,305,024	△7,541,212
船舶(純額)	1,376,578	1,140,390
工具、器具及び備品	302,300	301,025
減価償却累計額	△261,547	△260,785
工具、器具及び備品(純額)	40,753	40,240
土地	9,966,711	8,620,840
リース資産	2,920,020	2,932,342
減価償却累計額	△1,762,918	△1,843,083
リース資産(純額)	1,157,102	1,089,259
建設仮勘定	115,656	2,337,063
有形固定資産合計	18,735,934	18,935,477
無形固定資産		
リース資産	55,948	11,070
その他	1,448,686	1,432,269
無形固定資産合計	1,504,634	1,443,339
投資その他の資産		
投資有価証券	2,923,156	3,540,798
長期貸付金	131,545	135,942
繰延税金資産	3,841	10,433
その他	465,649	469,102
貸倒引当金	△78,102	△38,505
投資その他の資産合計	3,446,091	4,117,772
固定資産合計	23,686,661	24,496,589
資産合計	37,545,347	38,729,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,426,093	4,384,845
短期借入金	3,097,055	3,128,064
リース債務	490,945	433,955
未払法人税等	147,001	145,989
契約負債	131,963	134,243
賞与引当金	405,903	405,863
災害損失引当金	—	11,500
関係会社清算損失引当金	4,324	—
関係会社事業整理損失引当金	—	47,262
資産除去債務	—	163,007
その他	2,256,058	2,045,718
流動負債合計	10,959,344	10,900,448
固定負債		
長期借入金	3,692,100	4,442,288
長期末払金	1,005,776	852,975
長期前受金	1,682,421	1,776,232
リース債務	1,014,431	863,358
繰延税金負債	384,021	523,901
特別修繕引当金	105,655	143,995
役員株式報酬引当金	64,549	65,974
退職給付に係る負債	1,368,823	1,237,260
資産除去債務	728,393	568,621
その他	222,475	371,620
固定負債合計	10,268,648	10,846,229
負債合計	21,227,993	21,746,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,985	2,294,985
資本剰余金	1,483,467	1,483,467
利益剰余金	12,036,475	12,193,715
自己株式	△301,363	△284,743
株主資本合計	15,513,565	15,687,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649,154	972,441
為替換算調整勘定	55,539	94,685
退職給付に係る調整累計額	△12,416	110,180
その他の包括利益累計額合計	692,277	1,177,307
非支配株主持分	111,511	118,562
純資産合計	16,317,354	16,983,295
負債純資産合計	37,545,347	38,729,973



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業収益</b>		
物流事業収益	31,582,217	29,809,168
海運事業収益	9,007,900	9,036,181
不動産事業収益	658,710	660,648
その他事業収益	218,539	240,649
営業収益合計	41,467,367	39,746,648
<b>営業費用</b>		
物流事業費用	28,879,959	27,430,254
海運事業費用	8,367,168	8,396,467
不動産事業費用	127,196	118,365
その他事業費用	223,633	226,736
営業費用合計	37,597,958	36,171,824
<b>営業総利益</b>	<b>3,869,409</b>	<b>3,574,824</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	320,434	304,151
従業員給料	1,282,985	1,334,558
賞与引当金繰入額	147,453	147,826
退職給付費用	73,154	66,054
福利厚生費	326,012	341,022
貸倒引当金繰入額	17,744	△42,192
減価償却費	80,301	73,375
雑費	400,784	389,983
その他	554,213	671,754
販売費及び一般管理費合計	3,203,083	3,286,534
<b>営業利益</b>	<b>666,326</b>	<b>288,289</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,573	8,800
受取配当金	151,339	133,337
持分法による投資利益	92,660	—
為替差益	20,951	33,081
受取賃貸料	41,322	42,106
助成金収入	32,093	19,253
保険金収入	56,118	25,668
その他	25,417	28,645
営業外収益合計	428,476	290,893
<b>営業外費用</b>		
支払利息	75,522	69,242
持分法による投資損失	—	273,095
コミットメントフィー	4,330	25,621
シンジケートローン手数料	21,000	22,666
その他	52,609	35,970
営業外費用合計	153,462	426,596
<b>経常利益</b>	<b>941,339</b>	<b>152,586</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	47,829	549,545
関係会社株式売却益	8,073	—
受取補償金	6,688	—
災害による保険金収入	—	13,150
関係会社清算損失引当金戻入額	—	638
<b>特別利益合計</b>	<b>62,590</b>	<b>563,334</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	42,489	52,084
リース解約損	472	—
<b>減損損失</b>	<b>407,797</b>	<b>62,590</b>
関係会社事業整理損	—	47,262
災害による損失	—	11,500
損害賠償金	20,512	—
<b>特別損失合計</b>	<b>471,271</b>	<b>173,437</b>
税金等調整前当期純利益	532,658	542,482
法人税、住民税及び事業税	306,434	264,006
法人税等調整額	△17,446	△57,864
<b>法人税等合計</b>	<b>288,987</b>	<b>206,142</b>
当期純利益	243,671	336,340
非支配株主に帰属する当期純利益	45,966	19,327
親会社株主に帰属する当期純利益	197,704	317,013

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	243,671	336,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,776	322,559
為替換算調整勘定	3,592	5,250
退職給付に係る調整額	29,725	122,597
持分法適用会社に対する持分相当額	14,892	34,596
その他の包括利益合計	156,986	485,004
包括利益	400,657	821,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	354,705	802,044
非支配株主に係る包括利益	45,951	19,300

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,067,205	△317,772	15,527,885
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			197,704		197,704
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16,410	16,410
持分法の適用範囲の変動			△30,051		△30,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△30,729	16,409	△14,319
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,036,475	△301,363	15,513,565

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	540,271	37,146	△42,141	535,276	70,460	16,133,621
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する 当期純利益				—		197,704
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		16,410
持分法の適用範囲の変動				—		△30,051
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	108,882	18,393	29,725	157,001	41,051	198,052
当期変動額合計	108,882	18,393	29,725	157,001	41,051	183,732
当期末残高	649,154	55,539	△12,416	692,277	111,511	16,317,354

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,294,985	1,483,467	12,036,475	△301,363	15,513,565
当期変動額					
剰余金の配当			△198,382		△198,382
親会社株主に帰属する当期純利益			317,013		317,013
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				16,620	16,620
持分法の適用範囲の変動			38,608		38,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	157,239	16,619	173,859
当期末残高	2,294,985	1,483,467	12,193,715	△284,743	15,687,425

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	649,154	55,539	△12,416	692,277	111,511	16,317,354
当期変動額						
剰余金の配当				—		△198,382
親会社株主に帰属する当期純利益				—		317,013
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		16,620
持分法の適用範囲の変動				—		38,608
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	323,287	39,146	122,597	485,030	7,050	492,081
当期変動額合計	323,287	39,146	122,597	485,030	7,050	665,940
当期末残高	972,441	94,685	110,180	1,177,307	118,562	16,983,295

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	532,658	542,482
減価償却費	1,251,238	1,221,461
減損損失	407,797	62,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,675	△48,918
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,018	△40
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	903	45,153
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	38,340	38,340
災害損失引当金の増減額(△は減少)	-	11,500
役員株式報酬引当金の増減額(△は減少)	20,074	18,025
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	-	47,262
受取利息及び受取配当金	△159,912	△142,138
支払利息	75,522	69,242
コミットメントフィー	4,330	25,621
シンジケートローン手数料	21,000	22,666
為替差損益(△は益)	△13,305	△31,111
受取補償金	△6,688	-
受取保険金	△56,118	△25,668
助成金収入	△32,093	△19,253
持分法による投資損益(△は益)	△92,660	273,095
固定資産売却損益(△は益)	△47,829	△549,545
固定資産処分損益(△は益)	42,489	52,084
リース解約損	472	-
関係会社株式売却損益(△は益)	△8,073	-
関係会社清算損益(△は益)	-	△638
損害賠償金	△20,512	-
売上債権の増減額(△は増加)	510,904	△712,488
その他の資産の増減額(△は増加)	△323,355	107,149
仕入債務の増減額(△は減少)	90,628	△46,003
その他の負債の増減額(△は減少)	30,477	33,058
その他	45,103	△3,787
小計	2,342,085	990,141
利息及び配当金の受取額	162,512	148,559
利息の支払額	△75,190	△67,912
補償金の受取額	6,688	-
保険金の受取額	56,118	25,668
助成金の受取額	32,093	19,253
コミットメントフィーの支払額	△4,606	△25,836
環境対策費用の支払額	△445,137	-
損害賠償金の受取額	20,512	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△424,345	△265,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,670,730	824,765



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△462,423	△2,716,679
有形固定資産の除却による支出	△23,311	△39,079
有形固定資産の売却による収入	81,615	2,051,578
無形固定資産の取得による支出	△70,016	△13,960
投資有価証券の取得による支出	△12,327	△43,552
関係会社株式の売却による収入	113,423	—
貸付けによる支出	△7,313	△6,381
貸付金の回収による収入	6,568	135,744
資産除去債務の履行による支出	△2,239	—
関係会社株式の取得による支出	—	△214,064
その他の支出	△6,536	△65,712
その他の収入	8,731	20,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△373,828	△891,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,580,000	2,180,000
短期借入金の返済による支出	△2,580,000	△1,580,000
長期借入れによる収入	1,522,000	1,772,000
長期借入金の返済による支出	△1,168,468	△1,590,803
シンジケートローン手数料の支払額	△20,000	△68,200
リース債務の返済による支出	△504,802	△501,072
長期未払金の返済による支出	△167,189	△169,024
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△198,255	△198,399
非支配株主への配当金の支払額	—	△12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△536,715	△167,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,768	33,393
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	773,955	△201,522
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,368	6,255,324
現金及び現金同等物の期末残高	6,255,324	6,053,801

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、持分法非適用関連会社でありましたTANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

また、TANDEM GLOBAL LOGISTICS (NL) B.V. は、2024年1月1日付でTANDEM SMART GLOBAL LOGISTICS B.V. に名称変更しております。

(追加情報)

(取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対し、信託を用いた株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

## (1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本制度においては、2019年6月28日から2024年6月開催予定の定時株主総会終結日までの5年間の間に在任する当社取締役に対して当社株式が付与されます。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度137,190千円、457,300株、当連結会計年度120,570千円、401,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、また、アグリビジネスとしてトマトの生産・販売等を行っていることから、報告セグメントとしては「物流事業」、「海運事業」、「不動産事業」、「その他事業」としております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・サービスの内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な事業	主要なサービス
物流事業	港湾運送事業、国際貨物取扱業務、倉庫関連業務、建材等輸送業務、その他関連業務	港湾における海上コンテナターミナル業務、トレーラー車、バラセメント車等による貨物及びコンテナの輸送業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫・保管業務、カーフェリー輸送、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務、引越業務等
海運事業	セメント船、粉体船、内航貨物船、外航船、旅客船	セメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰のほか、産業廃棄物等の内航海運輸送及び外航海運輸送、旅客船の配乗業務等
不動産事業	不動産事業	保有不動産の賃貸等
その他事業	アグリ事業	トマトの生産・販売等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	10,412,226	—	—	—	10,412,226	—	10,412,226
国際貨物取扱業務	7,717,767	—	—	—	7,717,767	—	7,717,767
倉庫関連業務	4,455,189	—	—	—	4,455,189	—	4,455,189
建材等輸送業務	8,411,021	—	—	—	8,411,021	—	8,411,021
その他関連業務	586,012	—	—	—	586,012	—	586,012
セメント船	—	3,776,650	—	—	3,776,650	—	3,776,650
粉体船	—	1,353,709	—	—	1,353,709	—	1,353,709
内航貨物船	—	3,523,134	—	—	3,523,134	—	3,523,134
外航船	—	305,891	—	—	305,891	—	305,891
旅客船	—	48,514	—	—	48,514	—	48,514
アグリ事業	—	—	—	218,539	218,539	—	218,539
顧客との契約から 生じる収益	31,582,217	9,007,900	—	218,539	40,808,656	—	40,808,656
その他の収益(注) 3	—	—	658,710	—	658,710	—	658,710
外部顧客への売上高	31,582,217	9,007,900	658,710	218,539	41,467,367	—	41,467,367
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,900	—	40,067	62	99,030	△99,030	—
計	31,641,118	9,007,900	698,778	218,601	41,566,397	△99,030	41,467,367
セグメント利益 又は損失(△)	1,683,391	396,132	571,581	△18,149	2,632,957	△1,966,631	666,326
セグメント資産	25,633,120	4,052,686	2,778,194	195,083	32,659,085	4,886,262	37,545,347
その他の項目							
減価償却費	952,628	259,022	38,438	1,171	1,251,262	△23	1,251,238
減損損失	401,719	—	—	6,078	407,797	—	407,797
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,174,633	11,334	5,623	6,935	1,198,527	—	1,198,527

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,966,631千円には、セグメント間取引消去△49,606千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,917,024千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額4,886,262千円には、セグメント間取引消去△26,455千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,912,718千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	海運事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
港湾運送事業	10,025,058	—	—	—	10,025,058	—	10,025,058
国際貨物取扱業務	6,354,495	—	—	—	6,354,495	—	6,354,495
倉庫関連業務	4,768,160	—	—	—	4,768,160	—	4,768,160
建材等輸送業務	8,055,166	—	—	—	8,055,166	—	8,055,166
その他関連業務	606,287	—	—	—	606,287	—	606,287
セメント船	—	3,828,878	—	—	3,828,878	—	3,828,878
粉体船	—	1,224,028	—	—	1,224,028	—	1,224,028
内航貨物船	—	3,705,365	—	—	3,705,365	—	3,705,365
外航船	—	178,213	—	—	178,213	—	178,213
旅客船	—	99,695	—	—	99,695	—	99,695
アグリ事業	—	—	—	240,649	240,649	—	240,649
顧客との契約から 生じる収益	29,809,168	9,036,181	—	240,649	39,085,999	—	39,085,999
その他の収益(注) 3	—	—	660,648	—	660,648	—	660,648
外部顧客への売上高	29,809,168	9,036,181	660,648	240,649	39,746,648	—	39,746,648
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58,278	—	39,964	—	98,242	△98,242	—
計	29,867,446	9,036,181	700,613	240,649	39,844,891	△98,242	39,746,648
セグメント利益 又は損失(△)	1,363,157	376,716	582,248	△288	2,321,834	△2,033,544	288,289
セグメント資産	26,462,326	4,008,262	2,627,970	191,901	33,290,461	5,439,511	38,729,973
その他の項目							
減価償却費	937,984	255,215	27,805	480	1,221,485	△23	1,221,461
減損損失	62,590	—	—	—	62,590	—	62,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,920,574	13,668	13,785	342	2,948,371	—	2,948,371

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△2,033,544千円には、セグメント間取引消去△48,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,985,172千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。
  - セグメント資産の調整額5,439,511千円には、セグメント間取引消去△36,954千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,476,466千円が含まれております。全社資産の主なものは提出会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - 減価償却費の調整額△23千円は、セグメント間の未実現損益であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,798,990	物流事業及び海運事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
太平洋セメント㈱	7,848,961	物流事業及び海運事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	581.21円	603.64円
1株当たり当期純利益	7.10円	11.36円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式は期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、期末発行済株式総数の計算において控除した当該自己株式の期末発行済株式数は、前連結会計年度457,300株、当連結会計年度401,900株であり、期中平均株式数の計算において控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度478,130株、当連結会計年度422,939株であります。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	197,704	317,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	197,704	317,013
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,862	27,917

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。